



開まさゆき県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

2回目の緊急事態宣言
新型コロナウイルス流行

中小企業に支援の手を

経営への影響深刻

開政幸県議 千葉市緑区選出、3期)は2月定例会議会で登壇し、自民党を代表して県政が抱える課題や、県の施策について質問しました。新型コロナウイルス感染症に
関して開県議は、再びの緊急事態宣言発令で経営が危機に瀕している中小企業への支
援の状況や、患者への医療提供状況を聞きました。このほか、防災対策や農業問題な
どへの県の取り組みを森田知事ら県執行部に質しました。



登壇し、代表質問を行う開政幸県議

2月定例会議会代表質問

開議員 新型コロナウイルス感染症の流行による2回目の緊急事態宣言の発出を受け、中小企業の経営者から、「資金繰りが一層厳しくなった」、「この影響が長期化すれば休業や廃業を考慮ざるを得ない」などの悲痛な声が聞こえてきている。感染症の影響が長期化する中、特に、相対的に体力の弱い中小企業にとって、

その影響はより深刻なものとなつて広がっており、中小企業に対する引き続きの支援が強く求められている。そこでうかがうが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、大きな影響を受けている中小企業に対し、どのように支援を行っていくのか。

知事 新型コロナウイルスの影響が長期化することにより、県内の中小企業は大きな影響を受けているものと認識しております。県ではこれまで、最大40万円を支給する中小企業再建支援金について、売上減

ることから、昨年12月末までであった申込期限を本年3月末まで延長したほか、無利子となる融資枠を4千万円から6千万円に拡大したところです。

また、緊急事態宣言の発出を受け、人の流れが抑制されることによる影響は幅広い業種に及ぶことから、

国に対して、持続化給付金及び家賃支援給付金の再度の給付や、雇用調整助成金の特例措置の更なる延長について、全国知事会等を通じて要望しているところです。

今後とも、地域経済の担手である中小企業を

少の比較期間の延長や対象拡大などを行い、約9万8千件の申請に対して、約231億円を支給してまいりました。中小企業の資金繰りを支援する実質無利子・無担保の県制度融資についても、昨年末時点で約3万件、約5400億円の利用があり、多くの利用申込者が続いていることから、

昨年12月末から本年1月にかけの感染の急拡大に伴い、病床がひっ迫してきたことから、本年1月22日からは、病床確保計画の最も深刻なレベルであるフェーズ4・2に県内全域で移行したところです。

しかしながら、その後も感染者数の高止まりが続く、自宅療養者も増加しているため、新たに臨時医療施設を開設するとともに、引き続き、病床数の多い病院や感染者を受け入れていない医療機関等への働きかけを強めることにより、さらなる

病床の確保に努めてまいります。

かりと支援してまいります。開議員 1年を超えてる感染症の影響により、県内の事業者は大変厳しい経営状況におかれて

いるので、県においては各市町村や事業者のニーズを汲み取り、国としっかり連携した、適切な支援を実施するよう要望する。

患者の病床確保へ 臨時医療施設を開設

開議員 入院やホテル入所の調整中の方が増えている現状においては、新型コロナウイルス感染症に係る病床をさらに確保していくべきではないか。

そこでうかがうが、急増する新型コロナウイルス感染症感染者に対応する病床の確保の状況はどうか。

知事 県では、県内医療機関などの協力を得ながら、新型コロナウイルス感染症の入院患者に対応するための病床確保を図ってきました。

その結果、現在までに、リハビリテーション病院や、要介護の方を受け入れることができる病院など74か所の病院から、おおよそ130床程度を確保したところで

再開議員 新型コロナウイルス感染症から回復した後、引き続き入院管理が必要な患者の受け入れ先の確保が必要と考えるがどうか。

副知事 県では、新型コロナウイルス感染症の退院基準を満たした後も、引き続き入院管理が必要な患者の受け入れ先を確保するため、県内の関係病院に対する協力を強化してきました。

開まさゆき県議プロフィール

略歴

- 1998年3月 県立千葉東高校卒業
- 2002年3月 早稲田大学商学部卒業
- 2005年10月 司法試験合格
- 2007年9月 司法研修所修了
- 2011年4月 弁護士登録
- 2011年4月 県議会議員に初当選(現在3選)

現職

- 県議会 農林水産常任委員会委員長
- 農林水産常任委員会 対策審議会委員
- 自民党県連 青年局長、副幹事長、政務調査会副会長、児童虐待防止対策推進プロジェクトチーム副座長他...

◆千葉市緑区と県政についてのご意見、ご要望をお聞かせください。 開政幸 県議事務所 千葉市緑区あすみが丘 3-51-10 TEL.043-295-1011 FAX.043-291-5526

デジタル社会構築へ本腰

県、推進体制を整備



議場の自席で県執行部の答弁を聞く関議員

議員 国は矢継ぎ早に社会全体のデジタル化に向けた施策を打ち出し、地方自治体のデジタル化についても、昨年12月に総務省から「自治体DXデジタルトランスフォーメーション」推進計画が示された。社会全体にデジタル化によるメリットを、誰一人取り残さない形で広く行き渡らせていくためには、国、県、市町村が一体となって行政のデジタル化の水準を底上げしていく必要がある。

副知事 自治体DX推進計画では、各自治体が、デジタル技術を活用し、住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化により行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められています。

また、県に対しては、自治体DXに関する市町村への助言や、計画的な取り組みへの支援などを行うことが期待されています。

このため、本県では、令和3年度に、総務部に「デジタル・業務改革担当部長」を新設するとともに、これまで総合企画部で所掌していたICT活用戦略やマインバー制度に関する事務を総務部に集約し、庁内外のデジタル化を二元的に推進する体制を整備します。

今後は、この体制のもと、国や市町村をはじめ、産学官民連携を図りながら、デジタル社会の構築に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

強靱な県土づくりで災害への備え着実に

議員 災害対策についてうかがう。東日本大震災や令和元年房総半島台風などの大規模災害を踏まえ、防災対策の強化にどのように取り組んでいるのか。

知事 県では、甚大な被害をもたらした東日本大震災以降、災害時の被害を最小化する「減災」に重点を置き、学校や防災拠点等の耐震対策、堤防のかさ上げ等の津波対策、自主防災組織の育成などに取り組んでまいりました。

しかし、令和元年房総半島台風等の一連の災害では、県の初動対応や情報収集などで、十分でない点もあったことから、その反省も踏まえて、配備基準の見直し等による初動対応の迅速化、市町村への早期情報連絡員派遣による情報収集体制の強化、電力会社との協定の締結による停電の早期復旧体制の整備などの取り組みを進めてまいりました。

今後とも引き続き、本県の防災対策について、訓練等を

通じて、不断の点検・見直しを行い、自助・共助・公助が一体となった災害に強い千葉県づくりに取り組んでまいります。

鳥インフルエンザ防疫へ全養鶏場を訪問指導

議員 本県での高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う防疫措置の対応状況はどうか。

副知事 12月24日及び11月11日にすみ市で発生

住み慣れた地域で暮らし続けられる社会の実現を

議員 高齢者施策の推進についてうかがう。今後、急速な高齢化の進展が見込まれる中で、多くの高齢者の願いでもある、住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けられるような社会の実現を目指していくべきではないか。

そのような社会の実現に、県はどのように取り組んでいくのか。

副知事 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるためには、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が重要です。

コロナで主食米需要減少 飼料用米への転換促進

議員 農林水産業の振興についてうかがう。主食用米から飼料用米への転換について、どのように推進していくのか。

副知事 高齢化の進展や食の多様化に加え、新型コロナウイルスの影響等により主食用米の需要が減少しており、価格の大幅な下落が懸念されることから、主食用米の需要に応じた生産を推進するためには、飼料用米などへの転換を拡大することが、喫緊の課題となつております。

このため国では、令和3年度産米の生産調整に向け、転換実績などに応じた従来の助成に加え、県が行ってきた転換面積の増加分に対する助成にも併せて、支援を行うこととなりました。

飼料用米の需要に応じた生産を推進するためには、飼料用米などへの転換を拡大することが、喫緊の課題となつております。

このため国では、令和3年度産米の生産調整に向け、転換実績などに応じた従来の助成に加え、県が行ってきた転換面積の増加分に対する助成にも併せて、支援を行うこととなりました。

これを受けて県では、この増加分に対する助成をさらに拡充するとともに、継続分に対する助成単価も引き上げることになります。

24日に横芝光町と匝瑛市で発生した2事案については、既に、殺処分のほか、畜舎の清掃、消毒等の防疫措置を完了したところ。

こうした中、本日、匝瑛市で新たに5件目の鳥インフルエンザが発生したところであり、現在、防疫作業を進めています。この事態を極めて重く受け止め、改めて、県内全養鶏場に対策の徹底を訪問指導するなど、発生抑制に最大限取り組み、防疫対策に万全を尽くしてまいります。